

私立高の授業料 助成一部廃止へ

大阪府 来年度入学生から

98.7.24
朝日新聞

年収上限750万円に

深刻な財政難に陥っている大阪府は二十三日、府内の私立高校に通う生徒に府が独自に支出している授業料の軽減助成費のうち、年収が七百五十万円を超す世帯の生徒について、来年度の入学生から廃止する方針を固めた。対象となる生徒は一学年約一万人で、初年度は約四億四千万円、二〇〇一年度には十三億円余りの削減となる見通しだ。私学助成は府立高校との授業料格差を縮め、保護者の負担を軽減するため二十年以上にわたり続いてきたが、府は年間六千億円を超す財源不足が見込まれる財政危機で見直しを避けられなくなったとしている。

1学年1万人が対象

私立高校生への授業料軽減助成は、授業料が府立高校より平均で四・四倍高い私立高校生の家庭の負担を軽くするため、府が独自に続けてきた。府内在住の生徒が対象で、近隣府県から通学する生徒はその府県の助成制度が適用される。

今年度は生徒一人当たりの年間平均授業料約四十七万円のうち、生活保護世帯は三十四万四千円、年収四百五十万円以下の世帯は二十五万五千円、年収四百五十万円以上七百万円以下は九万六千円、千百万円以下は四万四千円を助成。総額は七十二億円弱になる。

このうち廃止が固まったのは、私立学校に通わせる世帯の平均収入を上回る七

背景には、府の深刻な財政難がある。府は二月議会で老人医療費助成の所得制限を見直したが、今後も最見込みを見直した。財政当局は二月に示した財政再建プログラムの試算で、財政再建団体の転落を避けるには教育費の削減にも踏み切らざるを得ないと判断。当初は七百万円以下の世帯も含めて私学助成を全廃するとの考え方を示した。

しかし、公私高校間で公立中学校卒業生の三割は私立高校に進学するとの割合が成立している。年収七百五十万円以下の世帯の生徒が五万人を占める。ことから、制度全廃は低所得者層の生徒から進学機会を奪いかねないとの反響も根強い。このため、府は対象を七百万円超の世帯にとどめる方針だ。

AA19980049J1